

事業計画書目次

[経済局 中央卸売市場費会計]

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政 策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	1款1項1目 人件費	458,654	0	456,163	0	2,491	0		
2	1款1項1目 市場開設運営協議会費	1,076	0	538	0	538	0		
3	1款1項1目 清掃その他委託料	258,387	0	242,062	0	16,325	0		
4	1款1項1目 光熱水費その他管理費	378,671	0	373,088	0	5,583	0		
5	1款1項1目 集荷・取引等運営費	2,740	0	3,323	0	△ 583	0		
6	1款1項1目 年・月報作成事業	6,000	0	300	0	5,700	0		
7	1款1項1目 嘱託員人件費	47,933	0	48,176	0	△ 243	0		
8	1款1項1目 一般管理事務費	136,370	0	11,838	0	124,532	0		
9	1款1項1目 一般管理費(南部市場)	127,824	0	135,230	0	△ 7,406	0		
10	1款1項1目 施設修繕費	643,368	153,582	704,858	104,000	△ 61,490	49,582		
11	1款1項1目 施設修繕費(南部市場)	291,914	0	270,000	0	21,914	0		
12	1款1項1目 仲卸業者等経営基盤強化事業	2,310	0	2,310	0	0	0	○	
13	1款1項1目 横浜市場プロモーション事業	4,091	0	4,091	0	0	0		
14	1款1項1目 市場再編・機能強化仲卸業者等支援事業	1,868	0	3,888	0	△ 2,020	0		
15	1款1項1目 地域等連携推進事業	5,000	0	0	0	5,000	0	○	
16	1款2項1目 受変電設備整備事業	580,000	580,000	0	0	580,000	580,000		
17	1款2項1目 青果部活性化事業	153,000	134,000	60,500	0	92,500	134,000	○	
18	1款2項1目 製氷設備整備事業	320,000	320,000	10,000	0	310,000	320,000		
19	1款2項1目 南部市場跡地活用事業	120,000	0	1,889,310	1,365,710	△ 1,769,310	△ 1,365,710	○	
20	1款3項1目～1款3項3目 公債費(元金・利子・公債諸費)	141,042	0	167,139	0	△ 26,097	0		
21	1款3項1目～1款3項3目 公債費(南部市場)(元金・利子・公債諸費)	72,430	0	105,328	0	△ 32,898	0		
22	1款4項1目 予備費	2,000	0	2,000	0	0	0		
	(清掃その他委託料 (南部市場))	0	0	2,553	0	△ 2,553	0		
	(光熱水費その他管理費 (南部市場))	0	0	20,670	0	△ 20,670	0		
	(市場再編・機能強化 仲卸業者等支援事業 (南部市場))	0	0	3,251	0	△ 3,251	0		
	計	3,754,678	1,187,582	4,516,616	1,469,710	△ 761,938	△ 282,128		

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

〔 経 済 局 運 営 調 整 課 〕

事 業 名		
1 款	1 項	1 目
人件費		

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	458, 654	0		458, 654			0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	456, 163			456, 163			0
増△減	2, 491	0	0	2, 491	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	439, 780	443, 779	438, 527
	市債＋一般財源	0	0	0
決 算	事業費	435, 474	443, 447	440, 067
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	458, 654	458, 654
算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

中央卸売市場本場（運営調整課・経営支援課・南部市場活用課）に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人員（人）	35	36	36	47	46	46	46
決算額（千円）	300, 468	306, 227	319, 483	435, 474	443, 447	440, 067	

【 事業開始年度 】

昭和 6 年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	丸山 淳	渡邊 花乃子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
市場開設運営協議会費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	1,076	0		1,076			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	538			538			0
増△減	538	0	0	538	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	538	538	807
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	452	353	381
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	538	538
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、市長の諮問に応じ市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項を調査審議する等の目的で設置された附属機関です。
平成31年度は、市場の開設及び業務の運営、市場法改正に関する必要な事項を審議するため、4回開催する予定です。

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
開催回数	2	1	2	2	2	2	4
決算額 (千円)	494	226	452	353	381		

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
1節 報酬	1,064	532	532	委員報酬
11節 (3) 食糧費	12	6	6	賄い費
合 計	1,076	538	538	

【 事業スケジュール 】

第1回 平成31年5月 開催
第2回 平成31年7月 開催
第3回 平成31年10月 開催
第4回 平成32年3月 開催

【 事業開始年度 】

昭和49年度

【 根拠法令 】

卸売市場法第13条第1項及び横浜市中央卸売市場業務条例第72条

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 康幸	係長 橋岡 雅樹	調整係 田口 皓介
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
清掃その他委託料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	258,387	0		257,220	1,167		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	242,062			240,895	1,167		0
増△減	16,325	0	0	16,325	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	259,107	255,288	263,542
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	191,669	203,246	218,941
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	258,387	258,387
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。

(委託内容)

- A 防犯、防火等の警備業務
- B 場内清掃、じんかい処理等の環境衛生業務
- C 機械設備等の保守点検
- D その他

【実績の推移・今後見込み】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
委託件数	45	46	39	42	51	40	39
委託料決算額(千円)	194,656	187,538	191,306	203,246	218,502		

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

	本年度	前年度	差 引	説 明
12節 役務費	672	4,572	△ 3,900	じんかい処理、ポリ塩化ビフェニル廃棄物等処理手数料
13節 委託料	257,715	237,490	20,225	委託料
合 計	258,387	242,062	16,325	

【事業開始年度】

昭和6年

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	丸山 淳	渡邊 花乃子

(経済局)

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

[経 済 局 運 営 調 整 課]

事 業 名		
1 款	1 項	1 目
光熱水費その他管理費		

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	財産収入	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	378,671	0	2,494	21,831	354,346		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	373,088			21,945	351,143		0
増△減	5,583	0	2,494	△ 114	3,203	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	410,035	339,882	368,817
決 算	市債＋一般財源	0	0	0
予 算	事業費	302,188	246,932	255,436
決 算	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	378,671	378,671
決 算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()	有 () 無 ()
---------------	-------------

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出します。
(ただし、業者負担分については歳入予算に計上)

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額 (千円)	326,266	351,941	302,188	246,932	255,436	

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
11節 需用費	363,755	362,964	791	光熱水費等
12節 役務費	1,147	1,147	0	通信運搬費等
14節 使用料及び賃借料	10,809	6,017	4,792	国有地使用料等
16節 原材料費	67	67	0	立看板・場内補修用鉄板等
18節 備品購入費	1,495	1,495	0	一般業務用備品等
19節 負担金補助及び交付金	1,398	1,398	0	共益費負担金
計	378,671	373,088	5,583	

【 事業開始年度 】

昭和 6 年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	丸山 淳	渡邊 花乃子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営支援課]

事業名
1 款 1 項 1 目
集荷・取引等運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	2,740	0		2,740			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,323			3,323			0
増△減	△ 583	0	0	△ 583	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
事業費	8,229	8,229	8,229
市債+一般財源	0	0	0
事業費	3,824	4,137	1,916
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
事業費	4,060	4,060
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ① 市場取引委員会の開催
中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催する。
- ② 集荷促進事業
出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施する。
対象者: 市場間競争や産地による新ブランドの開発等により、当市場への取扱量の増減が予想される団体及び会社
- ③ 卸売業者等指導事業
(1) 卸売業者業務検査・財務検査の実施 (2) 卸売業者等研修 (せり人研修等)
(3) 取引指導改善 (青果部業務運営委員会、水産物部取引調整委員会の開催) (4) 仲卸補助者研修(青果部)
- ④ 品質管理推進事業
安全品質管理、衛生管理の向上を図るため研修会、講演会を開催する。
研修内容: 食品の衛生管理等について
- ⑤ 市場法改正に伴う各種調整
32年6月の市場法改正に伴う条例、施行規則等の改正のため、他都市・中央卸売市場全国組織等との連絡調整等を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

事業	平成29年度	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
①市場取引委員会の開催	青果部 水産物部・鳥卵部	なし 2回	2回 2回
②集荷促進事業	優良出荷者表彰	青果県外2回5団体水産県内2回3団体	青果: 県外3回6団体、水産: 県外2回4団体 青果: 県外3回6団体、水産: 県外2回4団体
③卸売業者等指導事業	検査の実施	財務検査 業務検査	実施なし 青果2社、水産2社
	業界研修等	卸売業者等研修	2回 2回
	取引改善	青果部業務運営委員会 水産物部取引調整委員会	11回 12回
		品質管理講演会	2回 2回
④品質管理推進事業	品質管理月間の実施	2回	2回
⑤市場法改正に伴う各種調整	庁内・他都市・全中協等との調整	随時	随時

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①市場取引委員会の開催	133	224	△ 91	市場取引委員会開催2回×2委員会×2名
②集荷促進事業	762	596	166	産地出荷要請 青果・水産合計5回10団体 (県外)
③卸売業者指導事業	1,495	2,336	△ 841	卸会社業務検査等取引指導業務及び付随する事務費
④品質管理推進事業	50	67	△ 17	品質管理研修会開催 (2回)
⑤市場法改正に伴う各種調整	300	100	200	他都市等との連絡調整に要する出張経費 (随時)
合 計	2,740	3,323	△ 583	

【 事業スケジュール 】

事業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①市場取引委員会の開催	青果部 水産物部・鳥卵部											
②集荷促進事業	優良出荷者表彰											
③卸売業者指導事業	業務検査											
	卸売業者等研修			開催			開催					
	青果部業務運営委員会	開催	開催	開催	開催	—	開催	開催	開催	開催	開催	開催
	水産物部取引調整委員会	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催
④品質管理推進事業	品質管理講演会					開催					開催	
	品質管理月間の実施					実施				実施		
⑥条例改正に伴う各種調整	場内・全中協等の検討会											

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則

【 根拠とするデータ等 】

卸売業者事業報告書 (平成29年度)、売上高月次報告書、市場外保管場所取扱高報告書 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	永井 隆	小田部 耕一	中村 哲

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
年・月報作成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	6,000	0		6,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	300			300			0
増△減	5,700	0	0	5,700	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	300	300	300
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	218	6	40
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	300	300
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市中央卸売市場の取扱高を集計・分析し、市場運営のための基礎資料とする。
各卸会社より月別取扱高データを集計処理し、「月報」を作成する。さらにそれを年次・年度集計することで「年報」を作成し、官公庁及び市場関係者への配布及びホームページ上での公表を行う。
また、システムを運用している機器のサポートが2020年1月に終了するため、最新のOSに切り替える改修委託を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
市場月報	468件	444件	440件	72件	72件	72件	72件
市場年報	80部	80部	80部	80部	80部	80部	80部

【平成28年度以降の市場月報について】

- (1) 送信エラーが多発したため、提供先を整理した結果による配布減
- (2) ホームページから参照している提供先が増えたことによる配布減

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①消耗品費	20	20	0	
②修繕料	80	80	0	統計システム修繕
③通信運搬費	20	20	0	年・月報送付用
④手数料	50	50	0	統計システム障害等状況調査
⑤委託料	5,500	80	5,420	統計システム改修及び保守
⑥備品購入費	330	50	280	
合 計	6,000	300	5,700	

【 事業スケジュール 】

毎月 月報の作成
9 月 年報の作成

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	鈴木 康幸	橋岡 雅樹	田口 皓介

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)
[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
嘱託員人件費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳	一 般 財 源 等
		国 県 使用料 諸収入	市債 一般財源
31年度	47,933	0 0 47,809 124	0
補助事業 単独事業		補助率 %	
30年度	48,176	48,052 124	0
増△減	△ 243	△ 243 0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	47,036	47,907	48,265
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	48,273	48,239	
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	48,195	48,265
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うため嘱託員を雇用します。
- 業務内容等
 - 経営支援課 市場における早朝取引業務の指導監督及び業務監視
①嘱託員数 7人 (水産4人、青果3人)
②勤務時間 4時～10時15分 (水産)、4時30分～11時 (青果)
 - 運営調整課 市場における夜間等の電気工作物の監視業務
①嘱託員数 3人 (施設係: 電気職3人)
②勤務時間 (電気職) 夜勤 (夜) 16時45分～翌朝8時30分
昼半 12時30分～16時45分
日曜・祝日・休日 (昼) 8時30分～16時45分

【 実績の推移・今後見込み 】

非常勤嘱託員数 過年度推移と今後の見込み (人)

年度	31年度 (予定)	30年度	29年度	28年度	27年度
嘱託員数	10	10	10	10	10

【 事業費の内訳 】

嘱託員 給料等	1(1)嘱託員報酬	41,298 千円
嘱託員 共済費 (社会保険料)	4(1)社会保険料	6,635 千円

【 根拠法令 】

電気事業法、横浜市中心卸売市場業務条例
横浜市中心卸売市場及び横浜市中心と畜場事務分掌規則
横浜市中心卸売市場業務嘱託員就業要綱
横浜市中心卸売市場電気業務嘱託員就業要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 康幸	係長 丸山 淳	運営係 坂川 怜
			(経済局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
一般管理事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	使用料	財産収入・諸収入	繰越金	市債	一般財源
31年度	136,370	0	10,247	2	126,121		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	11,838		9,342	2,496			0
増△減	124,532	0	905	△ 2,494	126,121	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	100,297	56,946	16,956
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	134,797	49,808	33,546
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	136,370	136,370
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

中央卸売市場本場の運営に必要な事務的経費
消費税法に基づき、中央卸売市場費事業に伴う消費税の納付

【 実績の推移・今後見込み 】

(1) 本場事業費

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額 (千円)	10,470	7,618	9,272	7,819	7,886	

(2) 消費税

本場 (※ 27・28年度は、南部市場分含む)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額 (千円)	52,395	31,976	125,525	41,989	25,660	

南部市場

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額 (千円)	25,660	23,352				

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引
8節 報償費	20	20	0
9節 旅費	2,173	2,173	0
11節 需用費	2,142	2,083	59
12節 役務費	229	219	10
13節 委託料	2,221	600	1,621
14節 使用料及び賃借料	2,050	1,700	350
18節 備品購入費	1,200	500	700
19節 負担金補助及び交付金	214	266	△ 52
27節 公課費	126,121	4,277	121,844
合 計	136,370	11,838	124,532

【 事業開始年度 】

昭和6年2月

【 根拠法令 】

卸売市場法
横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則
全国中央卸売市場協会の会則
消費税法、地方税法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 康幸	係長 丸山 淳	運営係 渡邊 花乃子
--------------------	-------------	------------	---------------

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 南部市場活用課]

事業名
1 款 1 項 1 目
一般管理事務費 (南部市場)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
31年度	127,824	0		127,824		0	0
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	135,230			135,230			0
増△減	△ 7,406	0	0	△ 7,406	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,409	43,072	301,078
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	28,768	25,591	222,368
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	124,000	124,000
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

南部市場活用課及び旧南部市場の運営・維持管理に伴う事務的経費を賄う。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位: 千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算	32年度見込
一般管理事務費	5,594	28,768	25,591	222,368	135,230	127,824	124,000

【 事業費の内訳 】

(単位: 千円)

区 分	30 年度	31 年度	差引増△減	内 容
7節 賃金	135	135	0	7月ババ賃金
8節 報償費	100	100	0	弁護士相談等
9節 旅費	400	400	0	市内・市外事務連絡等旅費
11節 需用費	1,397	1,867	470	複写機、公用車燃料
12節 役務費	160	1,012	852	切手代、公用車車検・保険料、電話料
13節 委託料	7,000	2,500	△ 4,500	文書廃棄、昇降機 (ベデデック) 保守委託
14節 使用料及び賃借料	730	700	△ 30	自動車借上げ、公用車リース料
18節 備品購入費	900	900	0	庁用物品等購入
19節 負担金及び交付金	124,408	120,210	△ 4,198	管理協会負担金等
合 計	135,230	127,824	△ 7,406	

【 事業スケジュール 】

にぎわい創出事業スケジュール

H31. 9月 にぎわい事業者施設竣工・開業 (予定)

【 事業開始年度 】

昭和48年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 優子	係長 齋藤 勝利	係 相澤 隆
--------------------	-----------	----------	--------

(経済局)

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

[経済局 運営調整 課]		
事業名		
1 款	1 項	1 目
施設修繕費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

		財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
区 分	金 額	国	繰越金	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	643,368	0	14,005	462,040	13,741		153,582
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	704,858		119,466	467,570	133,288		△ 15,466
増△減	△ 61,490	0	△ 105,461	△ 5,530	△ 119,547	0	169,048

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	383,406	555,081	529,417
算 市債＋一般財源	123,483	151,894	77,987
決 事業費	288,946	493,576	497,930
算 市債＋一般財源	91,080	151,894	72,267

歳出	32年度	33年度
予 事業費	350,000	350,000
算 市債＋一般財源	150,000	150,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来たすおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。

【実績の推移・今後見込み】
施設修繕を迅速・的確に行わなければ、市場機能に支障を来たすこととなるため、常に必要性・優先順位を考慮し、事業を執行している。施設の老朽化が進んでいるため、今後、修繕及び改修箇所が増大していく。

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度	31年度見込	32年度見込
予算額	450,873	383,406	555,081	529,417	704,858	643,368	600,000
決算額	380,498	288,946	493,576	497,930			

【事業費の内訳】		事業費 (千円)	内 容	長寿命化
1	関連棟トイレ改修工事		水産物部関連棟のトイレ改修	
2	水産物部給水設備補修工事		給水ポンプ及び給水管の補修	
3	水産物部排気ファン増設工事		排気ファンの増設、既存盤の改修	
4	水産物部衛生設備等改修工事 (実施設計)		水産物部衛生設備補修	
5	関連棟ほか衛生設備等改修工事		関連棟水道直結化、給排水更新、水産給水配管更新	
6	中央監視制御装置等補修工事		中央監視制御装置のリレー盤撤去、監視機能追加	
7	青果部ほか排水溝等改修工事		排水溝、雨水配管等の改修	
8	青果部ほか水道メーター更新工事		水道メーターの更新	
9	青果部ほか防火シャッター等改修工事		青果部ほかの防火シャッターの改修	
10	第一冷蔵庫棟ほか昇降機改修工事		第一、第二冷蔵庫棟及び関連棟1基の昇降機等改修 (計3基)	
11	第一冷蔵庫棟電気設備補修工事		第一冷蔵庫棟の低圧動力及び電灯主幹アレーカの更新	
12	第一冷蔵庫棟ほか防熱扉改修工事		第一、第二冷蔵庫棟の防熱扉の更新	
13	水産物部ほかシャッター等補修工事		水産物部ほかのシャッター等補修	○
14	水産物部駐車場棟階段等補修工事		本場施設屋外階段の補修	○
15	特高室無停電電源装置改修工事		無停電電源装置のバッテリー・制御基板等の更新	○
16	青果部ほか照明設備改修工事		構内外灯のLED化、管理棟LED化	○
17	青果棟トップライト改修その他工事		青果棟トップライト周り水漏れ改修	○
18	施設修繕費	75,000		
19	交通案内板補修工事		本場への交通案内板の補修	
20	水産物部舗装補修工事		本場内の舗装補修工事	
小計	○ (長寿命化工事)	153,582		
小計	(長寿命化工事以外)	489,786		
計		643,368		

【事業スケジュール】		平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設修繕業務委託			横浜市政保安公社 と契約			設計業務				工事施工				

【事業開始年度】
昭和57年度 水産卸棟Ⅰ期完成

【根拠法令】
卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【根拠とするデータ等】
市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	鈴木 康幸	佐々木 弘和	野垣 裕二

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 南部市場活用課]

事業名
1 款 1 項 1 目
施設修繕費(南部市場)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 16
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
31年度	291,914	0		291,914		0	0
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	270,000			209,439	60,561		0
増△減	21,914	0	0	82,475	△ 60,561	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	116,000	271,440	298,540
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	103,708	81,916	267,039
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	312,800	307,800
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

当該施設は、昭和48年の開設以来45年が経過し、経年劣化・塩害・コンクリートの中性化等の影響による腐食・損傷の進行や、電気・機械設備関係の経年劣化も目立ってきている。

そのため計画的に当該施設・設備の修繕を行い、市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給と施設の長寿命化を図る。

2 施設修繕の概要

①青果棟変電設備更新工事

青果棟の変電設備(キュービクル)の更新

②低温卸売場冷蔵設備改修工事

青果棟・水産棟の低温卸売場冷蔵設備の改修

③海水供給施設改修工事

海水供給施設の改修

④冷蔵庫棟消火栓用水中ポンプ改修工事

冷蔵庫棟の消火栓用水中ポンプの改修

⑤冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事

冷媒(フロンR22)の2020年生産廃止に伴い、冷凍冷蔵設備を順次改修

⑥小破修繕・簡易修繕

軽微な施設修繕

【実績の推移・今後見込み】

(単位:千円)

26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込	32年度見込
30,535	103,708	81,916	267,039	270,000	291,914	312,800

【事業費の内訳】

(単位:千円)

件 名	事業費	内 容
①青果棟変電設備更新工事		青果棟の変電設備(キュービクル)の更新
②低温卸売場冷蔵設備改修工事		青果棟・水産棟の低温卸売場冷蔵設備の改修
③海水供給施設改修工事		海水供給施設の改修
④冷蔵庫棟消火栓用水中ポンプ改修工事		冷蔵庫棟の消火栓用水中ポンプの改修
⑤冷蔵庫棟冷凍冷蔵設備改修工事		冷媒(フロンR22)の2020年生産廃止に伴い、冷凍冷蔵設備を順次改修
⑥小破修繕・簡易修繕		軽微な施設修繕
計	291,914	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
施設修繕業務委託	建築保全公社と契約		設計									

【事業開始年度】

昭和48年度

【根拠法令】

建築基準法、消防法、電気事業法、計量法等

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	石橋 仁	藤田 一宏

(経済局)

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)
[経 済 局 経 営 支 援 課]

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	平成30年度 事業評価書 番号
1 款 1 項 1 目	中期計画-行政運営	政策番号 主な施策番号	1-1-1 9
仲卸業者等経営基盤強化事業	中期計画-財政運営	1 5	平成30年度 事業評価書 番号
	新規・拡充		

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	諸収入	市債	一般財源
31年度	2,310	0		2,294	16		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	2,310			2,236	74		0
増△減	0	0	0	58	△ 58	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	2,310	2,310	2,310	予 算	事業費	2,310	2,310
	市債＋一般財源	0	0	0		市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	350	408	642				
	市債＋一般財源	0	0	0				

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市場を取り巻く経営環境の変化に対応し、市場機能を担う仲卸業者等の経営基盤を強固なものにするため、仲卸業者等が抱える経営課題解決のための研修会の開催や経営支援アドバイザーの派遣を行い、経営力強化や財務改善の支援、経営改善計画策定支援など実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度(見込)	31年度(見込)
仲卸業者等経営基盤強化研修会	2回	2回	2回	2回	2回
経営支援アドバイザー派遣回数	10回	13回	18回	80回	80回
経営支援アドバイザー登録者数	30名	30名	30名	30名	35名

【 事業費の内訳 】

- (1) 仲卸業者等経営基盤強化事業 2,095千円
市場再編後の機能強化に向け、仲卸業者等の経営基盤強化を促進するために、引き続き研修会の開催や経営支援アドバイザー派遣を実施する。
①仲卸業者の現状を踏まえた課題解決や経営基盤強化につなげるため、全体研修会を実施する。
報償費 101千円 内訳：@50,286円×2回=100,572円
②仲卸業者及び関連事業者等の経営基盤強化のためのコンサルティングや、経営改善計画策定のための専門家による助言、H33年度義務化が予定されているHACCPへの対応のための事前相談等を実施する。
報償費 1,994千円 内訳：上半期@24,686円×40回= 987,440円
下半期@25,143円×40回=1,005,720円 (うちHACCP対応10回)
- (2) 事業に伴う事務費
215千円 (内訳：旅費112千円 消耗品費46千円 通信運搬費36千円 負担金21千円)

【 事業スケジュール 】

- ①全体研修会 年2～3回(随時開催)
②専門家派遣 事業者からの申込み、あるいは経営支援課の要請により、随時派遣。

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

横浜市中央卸売市場業務条例第70条、横浜市中央卸売市場業務条例施行規則第102条
横浜市中央卸売市場経営支援アドバイザー事業実施要綱
仲卸業者に対する経営改善措置に関する運用方針について

【 根拠とするデータ等 】

横浜市中央卸売市場業務条例第25条および施行規則第28条に定める事業報告書(29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 隆	小田部 耕一	

(経 済 局)

(様式②-1) 平成 31 年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営支援課]

事業名
1 款 1 項 1 目
横浜市場プロモーション事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	4,091	0		4,091			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,091			4,091			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度	歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,280	3,391	3,591	予 事業費	4,091	4,091
算 市債+一般財源	0	0	0	算 市債+一般財源	0	0
決 事業費	707	1,191	1,542			
算 市債+一般財源	0	0	0			

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 横浜市場食育関連事業
 - 横浜市中心卸売市場業界団体との連携による各種事業の実施 (イベント出展、料理教室、食育出前授業 等)
 - 横浜市内における食育イベントの実施及び出展 (かながわ食育フェスタ、区民まつり 等)
- 情報発信事業
 - ホームページやフェイスブックを活用した市場プロモーションの展開 (市場イベント情報 等)
 - メールマガジンを活用した情報発信 (旬の食材情報 等)
- 横浜市場活性化協議会への助成事業
横浜市場活性化協議会が実施する食育事業や消費促進事業等に対して補助金を交付し、効果的な市場プロモーションを推進する (食育出前授業、食育イベント等への出展 等)

【実績の推移・今後見込み】

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
1 横浜市場食育 関連事業	料理教室の開催…12回 食育出前事業の開催…11回 (水産4回、青果7回) 食育イベントの実施及び出展 ・図書館ウィーク (神奈川区、栄区) ・魚食講座 (メガロス神奈 川店、東京ガス横浜 ショールーム) ・ヘルスメイト食育講演会 ・お野菜講座 ・アベリティブ365in横浜 ・かながわ食育フェスタ ・区民まつり (鶴見、神奈川、栄)	料理教室の開催…11回 食育出前事業の開催…12回 (水産7回、青果5回) 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 (横浜市場、神奈川区) ・かながわ食育フェスタ ・区民まつり (鶴見、神奈川、戸塚) ・東京ガスecomo Re→HOME EXPO 2018 仲卸業者等支援事業 ・地産地消セミナー (東京ガス厨BO!YOKOHAMA)	料理教室の開催…11回 食育出前事業の開催…12回 (水産7回、青果5回) 食育イベントの実施及び出展 ・地産地消講座 ・子育て世帯対象の食育講座 ・かながわ食育フェスタ ・その他食育イベント ・区民まつり (3区程度) 仲卸業者等支援事業 ・飲食店等対象の市場PRセミナー
2 情報発信事業	・旬鮮リンクメールマガジン 登録件数 2,172件 (平成30年3月末時点) ・フェイスブック「いいね」件数 2,387件 (平成30年3月末時点)	旬鮮リンクメールマガジン 登録件数 2,226件 (平成30年8月末時点) ・フェイスブック「いいね」件数 2,520件 (平成30年8月末時点)	旬鮮リンクメールマガジン 登録件数 2,300件 (平成32年3月末) ・フェイスブック「いいね」件数 3,000件 (平成32年3月末)
3 横浜市場 活性化協議会 への助成事業	補助額: 250,000円	補助額: 250,000円	補助額: 250,000円

【事業費の内訳】

節 (説明)	平成31年度	平成30年度	差引	説 明
8節 報償費	50	0	50	食育関連事業にかかる講師・アドバイザー等謝金
9節(2) 普通旅費	300	300	0	視察及び事業の調整に係る出張旅費
11節(1) 消耗品費	380	380	0	食育関連事業にかかる消耗品経費
11節(4) 印刷製本費	600	600	0	食育関連事業にかかる印刷製本費等
12節(1) 通信運搬費	110	110	0	事業に係る事務連絡経費
13節(1) 清掃その他委託料	1,996	1,996	0	食育関連事業に係る委託費等
14節(1) 使用料及び賃借料	205	200	5	事業の調整に係る借上車経費 (所属対応分)
18節(2) 備品費	200	200	0	食育関連事業に係る備品購入費等
19節(1) 会費及び負担金	0	55	△ 55	市場プロモーション事業に係る研修受講費等
19節(8) 横浜市場活性化協議会事業補助金	250	250	0	横浜市場活性化協議会への運営補助金

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
料理教室 (11回)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
出前授業 (12回)			2	2		2	3	3				
食育イベント		区民まつり		食育フェスタ			区民まつり	区民まつり				
情報発信							随時					

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市場活性化協議会事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 隆	野上 康之	秋山 浩也

(経済局 -)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 経営支援課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
市場再編・機能強化仲卸業者支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	1,868	0		1,868			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,888			3,888			0
増△減	△ 2,020	0	0	△ 2,020	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	42,000	5,770	4,219
算 市債+一般財源	42,000	5,770	4,219
決 事業費	17,141	4,218	4,219
算 市債+一般財源	17,141	4,218	4,219

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

本場水産物部事業者の電動フォークリフト等への買換え費用等を助成する。
水産棟を温度管理閉鎖型の低温売場に改修したことに伴い、フォークリフト等を電動化するため、平成26年度及び平成27年度に原動機から電動機へ買い換えた助成対象車両のリース支払い分を継続して助成する。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成29年度(確定)		平成30年度(見込)		平成31年度(見込)	
1 移転費助成	1社	1 移転費助成	1社	1 移転費助成	0社
2 電動フォーク等買換え助成 ・新規 なし ・リース継続台数 フォーク9台・ターレ16台		2 電動フォーク等買換え助成 ・新規 なし ・リース継続台数 フォーク9台・ターレ16台		2 電動フォーク等買換え助成 ・新規 なし ・リース継続台数 フォーク5台・ターレ10台	

【 事業費の内訳 】

電動フォーク等買換え助成	1,868千円
・電動フォークリフト	870千円
購入	0千円
リース	リース導入分リース料 870千円
・電動ターレ	998千円
購入	0千円
リース	リース導入分リース料 998千円

【 年間スケジュール 】

通年実施

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

市場再編・機能強化移転費補助金交付要綱及び市場再編・機能強化移転費補助金交付実施要領
横浜市中心卸売市場本場水産物部フォークリフト等買換え助成金交付要綱及び交付要領

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永井 隆	野上 康之	

菖蒲 善夫

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 南部市場活用課]

事業名
1 款 1 項 1 目
地域等連携推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号
平成30年度 事業評価書 番号

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	5,000	0		5,000		0	0
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	5,000	0	0	5,000	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債＋一般財源			
決 事業費			
算 市債＋一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。

公募事業者は、提案の段階から関連棟や物流エリアの市場事業者と連携したイベントや食材調達を企画し、その提案の具現化に向けた働きかけを市場事業者に対して行うが、よりにぎわい創出の相乗効果を生み出すため、市場事業者側からも公募事業者に対して連携企画の働きかけを行う必要がある。また、にぎわい創出のためには、施設が地域の特色を持ち、地域に貢献する施設となることも求められる。さらに、地域が求める地産地消やインバウンド対応を公募事業者と連携して取り組むことで、市場の活性化及び地域の活性化を図る。

1 事業者連携支援

にぎわい施設に入居するテナントと物流エリアに店舗を構える旧仲卸業者等の連携に関して、物流エリア側からの要望や提案を取りまとめ、企画の立案やコーディネートなどにより、市場事業者の活動を支援し、市場の活性化を図る。また、にぎわい施設のマーケット広場を活用したイベント実施に向けた支援を行う。さらに、これまで継続してきた水産土曜市などの既存イベントを国内外からの観光客を呼び込み楽しんでもらえるよう、サインやポップ等のインバウンド対応を支援する。

2 地域連携支援

にぎわい施設と磯子区や金沢区等の周辺商店街との連携に向け、公募事業者と協働して取り組み地域の特色のあるイベント等を実施し、地域の活性化を図る。具体的には、金沢区の観光施設ツアー、クルーズ旅客の誘客に向けたシャトルバスの試験運行、商店街やシーサイドラインと連携したスタンプラリー、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。

【 実績の推移・今後見込み 】

28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算	32年度見込
—	—	—	5,000千円	5,000千円

【 事業費内訳 】

1 事業者連携支援費	千円	① 物流エリア事業者の企画立案支援	千円
		② マーケット広場イベントの実施	千円
		③ インバウンド対応支援	千円
2 地域連携支援費	千円	① 地域連携イベントの実施	千円

【 事業スケジュール 】

H31. 7月	コーディネーターの派遣などによる企画立案支援
H31. 9月	にぎわい事業者施設開業 (予定)
H31. 9月	オープニングに合わせたイベントの実施
H31. 9月～32.3月	事業者連携イベント、地域連携イベントの実施

【 事業開始年度 】

平成31年度 (取組が定着するまで概ね3～5年を予定)

【 根拠とするデータ等 】

市場事業者決算書・従業員数
金沢シーサイドライン乗降客数、道路交通センサス

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 優子	係長 齋藤 勝利	係 相澤 隆
--------------------	--------------	-------------	-----------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名		
1 款	2 項	1 目
受変電設備整備事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	580,000	0				580,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	580,000	0	0	0	0	580,000	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	0	0	15,000
算	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	0	0	14,996
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費		
算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市場施設への電気供給源としての受変電設備は、市場を円滑に運営する上で欠かせない最重要設備です。
当該設備は、昭和59年に竣工し30年以上が経過し、老朽化により、安全、安定稼働への信頼性が低下しています。経年劣化等により、市場機能に支障を来たすおそれがある受変電設備の更新を行うことによって、事故を未然に防止し、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な運営を維持するとともに、施設の延命化を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

30年度に契約済で、機器製作中です。31年度に工事を実施する予定です。

(単位:千円)

	29年度実績	30年度	31年度見込
予算額	15,000	0	580,000
決算額	14,996		

【 事業費の内訳 】

件 名	事業費(千円)	内 容
1 受変電設備改修工事 (実施設計委託ほか)	15,000	
2 受変電設備改修工事 (負担金・進行管理費含む)	580,000	(平成30・31年度)
計	595,000	

【 事業スケジュール 】

受変電設備整備	平成29年度			平成30年度				平成31年度			
	公社 契約		設計業務委託	公社 契約							
							工事				

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
鈴木 康幸係長
佐々木 弘和施設係
野垣 裕二

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 運営調整課]

事業名
1 款 2 項 1 目
青果部活性化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号
1
5

平成30年度 事業評価書 番号	1-1-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料	繰越金	市債	一般財源
31年度	153,000	0		19,000		134,000	0
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
30年度	60,500				60,500		0
増△減	92,500	0	0	19,000	△ 60,500	134,000	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			25,000
算 市債+一般財源			0
決 事業費			33,480
算 市債+一般財源			0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	400,000	400,000
算 市債+一般財源	400,000	200,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成27年度より検討している本場青果部活性化について、平成30年度実施の青果部施設整備に係る基本設計を踏まえ、実施設計を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 実績の推移

	27年度	28年度	29年度	30年度見込み
青果棟施設整備	基礎調査 (敷地測量・既存不適格調査)	本場青果部活性化に向けた課題 検討、関係者調整、施設整備に おける方向性の検討	本場青果部の施設整備に係る 基本計画の作成	本場青果部の施設整備に係る基本 設計の実施

今後の見込み

	32年度	33年度	34年度	35年度
事業予定	準備工事等	本体工事等	本体工事等	本体工事等

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説明
委託料		60,000		実施設計
事務費		500		
合 計	153,000	60,500	92,500	

【 事業スケジュール 】

事業内容	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
青果棟 施設整備	→ 実施設計	→ 契約手続 準備工事	→ 契約手続 本体工事 着手	→ 本体工事	→ 本体工事

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

横浜市中央卸売市場業務条例及び同施行規則第90条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	葛西 隆	平野 直人	鈿持 仁男

「經濟局 運營調整 課」

事業名
1 款 2 項 1 目
製氷設備整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
			国	県	繰越金		市債	一般財源
31年度		320,000	0				320,000	0
	補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度		10,000			10,000			0
増△減		310,000	0	0	△ 10,000	0	320,000	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
算	市債＋一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
算	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	0	0
算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市場における製氷設備は、新鮮な水産物を安全・安定して流通させるために欠かせない重要な役割を担っている。当該設備は竣工後30年以上経過しており、老朽化による故障が相次ぎ、安全、安定稼働への信頼性が低下している。

改修工事を行うことで安全性・信頼性を向上させ、市場機能の円滑な運営を維持するとともに施設の延命化を図る。また、フロン排出規制に該当しない自然冷媒を使用する機器を採用することで、地球温暖化抑制にも貢献する。

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 実施設計業務委託

平成30年度 大施設計
平成31年度 工事実施

(単位：千円)

	30年度	31年度見込
予算額	10,000	
決算額		

【事業費の内訳】

件 名	事業費 (千円)	内 容
1 製氷設備改修工事 (実施設計業務委託)	10,000	(平成30年度)
2 製氷設備改修工事 (進行管理費等含む)		(平成31年度)
計		

【事業スケジュール】

	平成30年度					平成31年度				
製氷設備整備	公社 契約					公社 契約				
	実施設計中					仕様 決定 ・ 図面	工事委託			
							機器製作(8か月)			工事施工

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠法令】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	鈴木 康幸	佐々木 弘和	山田 猛文

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[経済局 南部市場活用課]

事業名		
1 款	2 項	1 目
南部市場跡地活用事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分		金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
			国	財産収入	負担金	繰越金	市債	一般財源
31年度		120,000	0	57,610	35,000	27,390		0
	補助事業		補助率	%				
	単独事業							
30年度		1,889,310			423,600	100,000	612,000	753,710
増△減		△ 1,769,310	0	57,610	△ 388,600	△ 72,610	△ 612,000	△ 753,710

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	980,520	2,249,982	1,362,293
算	市債＋一般財源	980,520	2,249,982	1,362,293
決	事業費	219,022	802,375	977,006
算	市債＋一般財源	219,022	802,375	977,006

歳出		32年度	33年度
予	事業費	0	0
算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
(有)(22年8月)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

平成22年7月に策定した「横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、平成27年3月に中央卸売市場を廃止した南部市場跡地の賑わいエリアにおいて、29年度に公募により選定された賑わい事業者の工事の進捗に合わせ、交差点改良・道路整備等を行う。

賑わい創出事業 【120,000 千円】

平成28年度に実施した「横浜南部市場にぎわい創出事業」の公募により選定された賑わい事業者の31年度に予定される施設の開業に向けた工事進捗に併せ、市場内の交通動線分離や国道の渋滞緩和対策など募集要項に記載した条件を満たすため、交差点改良・道路整備工事等を進める。
これに加え、道路管理者に代わり、原因者である横浜시가工事を行うことから（道路法24条）法28条に基づく「道路台帳」について、工事により変更した内容を反映させるために、基準点測量、用地測量・現地測量（約8.5ha）などの測量を実施し、各種図面・調書を作成する。

【事業費内訳】

- 1 交差点改良・道路整備工事費
- 2 国道道路整備台帳作成費
- 千円
- 千円

【実績の推移・今後見込み】

平成24年度 既存不適格調査、不動産鑑定評価（参考・現状価格）
平成25年度 既存不適格建築物は正事業（設計）、物流/賑わいゾーニング決定
平成26年度 既存不適格は正工事、物流貸付料確定、跡地管理者決定、南部市場廃止
平成27年度 インフラ調査検討・供給事業者調整・詳細設計、施設移設解体
平成28年度 賑わい事業者公募開始・事業者決定、賑わいエリアインフラ移設工事、賑わいエリア施設移設、交差点改良・道路整備設計
平成29年度 賑わいエリア施設移設解体、交差点改良・道路整備工事
平成30年度 交差点・道路整備・歩行者デッキ築造工事、関連棟改修工事等、にぎわい事業者工事着手
平成31年度 賑わい事業者施設竣工・運営開始、道路整備、国道道路整備台帳作成等

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

卸売市場法、都市計画法、港湾法、建築基準法、消防法、道路法 等

【根拠とするデータ等】

平成42年交通量推計値（東京都市圏パーソントリップ調査）
来客車のピーク時発生集中交通量（大規模小売店舗立地指針）
交差点需要率（平面交差の計画と設計）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	小金井 健至	

相澤 隆

(様式②-3) 平成 31 年 度 課 題 検 討 事 業 審 査 書

[経 済 局 南 部 市 場 活 用 課]

事 業 名		
1 款	2 項	1 目
南部市場跡地活用事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	5

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	財産収入	負担金	繰越金	市債	一般財源
(要 求)	(130,000)		(57,610)	(40,000)	(32,390)	(0)	(0)
審 査	120,000	0	57,610	35,000	27,390	0	0
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	1,889,310	0	0	423,600	100,000	612,000	753,710
増△減	△ 1,769,310	0	57,610	△ 388,600	△ 72,610	△ 612,000	△ 753,710

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	980,520	2,249,982	1,362,293
算 市債＋一般財源	980,520	2,249,982	1,362,293
決 事業費	219,022	802,375	977,006
算 市債＋一般財源	219,022	802,375	977,006

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成22年7月に策定した「横浜市中心部卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、平成27年3月に中央卸売市場を廃止した南部市場跡地の賑わいエリアにおいて、29年度に公募により選定された賑わい事業者の工事の進捗に合わせ、交差点改良・道路整備等を行う。

・賑わい創出事業 【要求額：130,000 千円】

平成28年度に実施した「横浜南部市場にぎわい創出事業」の公募により選定された賑わい事業者の31年度に予定される施設の開業に向けた工事進捗に併せ、市場内の交通動線分離や国道の渋滞緩和対策など募集要項に記載した条件を充たすため、道路整備工事等を進める。

また、道路管理者に代わり、原因者である横浜市が工事を行うことから（道路法24条）法28条に基づく「道路台帳」について、工事により変更した内容を反映させるために、基準点測量、用地測量・現地測量（約8.5ha）などの測量を実施し、各種図面・調書を作成する。

【 事業スケジュール 】

項目	30年度	31年度
交差点改良・道路整備工事	● → ● 関係機関 協議 工事	● → ● 協議 工事 発注手続き
道路台帳作成		● →
関連棟改修工事等	● →	
賑わい施設		● ☆ 竣工7月 開業9月
(参考) 事業費	1,889,310千円	120,000千円

【 要求内容 】

項目	30年度	31年度要求額A	31年度審査額B	差引	説明
交差点改良・道路整備工事	427,970				賑わい施設開業に伴う工事発注（国道の表面舗装）
国道道路台帳作成	-				交差点改良・道路整備工事に伴う国道道路台帳作成
ペDESTリアンデッキ	223,000	-	-	▲ 223,000	
関連棟改修工事	612,000	-	-	▲ 612,000	
管理棟解体	296,340	-	-	▲ 296,340	
その他	330,000	-	-	▲ 330,000	
計	1,889,310	130,000	120,000	1,769,310	
財 源 内 訳	国費	-	-	-	
	県費	-	-	-	
	市債	612,000	-	▲ 612,000	
	その他	523,600	130,000	▲ 403,600	公募事業者による負担金、土地貸付収入、繰越金
	一般財源	753,710	-	▲ 753,710	

(審査の考え方)

所要額を精査して計上。

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

[経 済 局 運 営 調 整 課]

事業名
1 款 3 項 1 目 ～ 3 目
公債費 (元金・利子・公債諸費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	141,042	0		141,042			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	167,139			167,139			0
増△減	△ 26,097	0	0	△ 26,097	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	336,188	261,020	171,625
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	315,237	194,172	160,139
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	126,003	194,312
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市中央卸売市場本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び諸手数料等に要する経費を支出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

公債費事業実績推移

(単位:千円)

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
3 項 公債費	413,212	315,237	194,172	160,140	167,139	141,042
1 目 元金	363,157	284,880	172,392	141,180	147,162	125,307
2 目 利子	49,945	29,800	21,622	18,633	18,543	15,140
3 目 公債諸費	110	557	158	327	1,434	595
年度末市債残高	1,320,464	3,874,883	4,079,631	4,513,179	4,261,185	4,023,738

【 事業費の内訳 】

区 分	30 年 度	31 年 度	差引増△減	備 考
1 目 元 金	147,162	125,307	21,855	
2 目 利 子	18,543	15,140	3,403	
3 目 公債諸費	1,434	595	839	
合 計	167,139	141,042	26,097	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
鈴木 康幸係長
丸山 淳運営係
渡邊 花乃子

(経 済 局 -)

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

[経 済 局 南 部 市 場 活 用 課]

事 業 名
1 款 3 項 1 目 ~ 3 目 公債費 (南部市場) (元金・利子・ 公債諸費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-3-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	72,430	0		72,430		0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0			0			0
増△減	72,430	0	0	72,430	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	148,166	135,176	151,709
算 市債+一般財源	148,166	135,176	151,709
決 事業費	148,166	131,822	135,051
算 市債+一般財源	148,166	131,822	135,051

歳出	32年度	33年度
予 事業費	62,360	49,216
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市中央卸売市場本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び諸手数料等に要する経費を支出する。

【 実績の推移・今後見込み 】

公債費事業実績推移

(単位: 千円)

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度予算	32年度見込
元金	146,702	131,981	119,680	123,357	85,295	58,336	46,939
利子	20,914	16,029	11,786	9,711	16,169	10,964	13,421
諸費	19	155	356	1,983	3,864	3,130	2,000
計	167,635	148,165	131,822	135,051	105,328	72,430	62,360

年度末残高 (元金)	614,242	562,112	1,173,432	1,832,075	2,353,781	2,495,445	2,448,507
---------------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【 事業費の内訳 】

(単位: 千円)

区 分	30 年 度	31 年 度	差引増△減	備 考
1 目 元 金	85,295	58,336	△ 26,959	
2 目 利 子	16,169	10,964	△ 5,205	
3 目 公債諸費	3,864	3,130	△ 734	
合 計	105,328	72,430	△ 32,898	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

卯都木 優子

係長

齋藤 勝利

係

相澤 隆

(経 済 局 -)

(様式②-1) 平成 31 年 度 事 業 計 画 書 (局・統括本部)

[経 済 局 運 営 調 整 課]

事 業 名		
1 款	4 項	1 目
予備費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-4-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料		市債	一般財源
31年度	2,000	0		2,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	2,000			2,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予	事業費	2,000	2,000	2,000
算	市債＋一般財源	0	0	0
決	事業費	0	0	0
算	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予	事業費	2,000	2,000
算	市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】
中央卸売市場費会計歳出予算の予備費

【 実績の推移・今後見込み 】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
決算額 (千円)	0	0	0	0	0	

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差 引	説 明
	2,000	2,000	0	予備費
合 計	2,000	2,000	0	

【 事業開始年度 】

昭和 6 年

【 根拠とするデータ等 】

市場統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営係
	鈴木 康幸	丸山 淳	渡邊 花乃子

(経 済 局 -)